

# 第8期高齢者保健福祉計画 目標指標（案）

資料6-3

ビジョン・目標☒		参考指標	目標に向けた取組と指標 (プロセス指標)				
			項目	取組	関連する事業	指標	現状(参考)
元 気 で い き い き と 暮 ら す	○高齢者が元気で生き生きと過ごす  ○高齢者が何らかの社会参加を行っている	・健康寿命（毎年）  ・生きがいを感じる人の率（ニーズ調査、3年ごと）  ・週1回以上活動に参加している人の率（ニーズ調査、3年ごと）	・介護予防・フレイル予防関係  ・通いの場関係	・通いの場づくりを始めとした介護予防・フレイル予防活動の拡大・機能強化に取り組む専門職である「介護予防・フレイル予防推進員」を配置する区市町村を支援	介護予防・フレイル予防推進員配置事業 [介護予防・フレイル予防支援強化事業]	62区市町村で各1人以上 （令和5年度まで）	25区市町 （令和2年度） ※一次申請数
				・フレイル予防の観点から、通いの場の機能強化に取り組む区市町村に対し、多様な予防プログラムの展開を支援	介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業[介護予防・フレイル予防支援強化事業]	6区市町村 （令和5年度まで）	1市 （令和2年度）
				・要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加の促進に向け、短期集中予防サービスの効果的な実施に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等の支援を実施	短期集中予防サービス強化支援事業	7区市町村 （令和5年度まで）	— 【令和3年度新規】

ビジョン・目標☒		参考指標	目標に向けた取組と指標 (プロセス指標)					
			項目	取組	関連する事業	指標	現状(参考)	
安心して暮らし続ける	○望むサービスが必要な時に受けられる	・介護施設の整備数	特別養護老人ホームの設置数		特別養護老人ホームの整備	●人分 (令和●年度末)	定員50,506人 (令和元年度末)	
			・施設整備関係 (介護施設の整備数)	介護老人保健施設の設置数		介護老人保健施設の整備	●人分 (令和●年度末)	定員21,829人 (令和元年度末)
				認知症高齢者グループホームの設置数		認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	●人分 (令和●年度末)	定員11,369人 (令和元年度末)
	○望むサービスが必要な時に受けられる	・自立支援に資する適切なサービスが提供されている。	・介護給付費適正化関係	・区市町村において介護給付適正化の主要5事業を実施できるよう、研修や好事例の提供等を通じて支援		東京都介護給付適正化研修会等	62区市町村 (令和5年度まで)	53区市町村 (令和元年度)
				・区市町村において住宅改修や福祉用具の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けることができるよう、好事例等の情報を提供		東京都介護給付適正化研修会等	62区市町村 (令和5年度まで)	43区市町村 (令和元年度)
	○望むサービスが必要な時に受けられる	・介護職員の数 ・要介護認定者一人当たりの介護職員の割合	・人材対策関係	・介護業務への就労を希望する離職者等を都内の介護施設等で直接雇用した上で、働きながら介護資格を取得することを支援		介護職員就業促進事業 [介護人材確保対策事業]	雇用750人以上 (各年度)	625人 (令和元年度)
				・多様な人材の介護職場への参入促進に取り組む区市町村を支援		東京都区市町村介護人材確保対策事業	40区市町村以上 (令和5年度まで)	35区市町 (令和元年度)

ビジョン・目標☒		参考指標	目標に向けた取組と指標 (プロセス指標)				
			項目	取組	関連する事業	指標	現状(参考)
安心して暮らし続ける	○高齢になっても安心して住める	・サ高住の戸数 ・居住支援協議会の設置数	・住まい関係	サービス付き高齢者向け住宅の設置数	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業	2万8千戸 (令和7年度まで)	21,764戸 (令和元年度末)
				・区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを実施	居住支援協議会	都内49区市の2/3以上 (令和7年度まで)	15区6市 (令和元年度末)
	○地域で支え合える	・住民同士の支え合いにより生活上の困りごとを解決する仕組みができている。 ・高齢者の自立支援・介護予防に向け、多職種が連携し、地域課題の抽出と課題解決に取り組む体制ができている。	・生活支援体制整備関係	・生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るため、研修を実施	生活支援体制整備強化事業	180人(初任者) 60人(現任者) (各年度)	167人(初任者) 60人(現任者) (令和元年度)
				・各区市町村の生活支援体制整備に係る情報共有を図るため、情報交換会を実施	生活支援体制整備強化事業	2回 (各年度)	1回 (令和元年度)
			・地域ケア会議関係	・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の実践者養成研修の講師を育成するための研修を実施	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	153人 (各年度)	— 【令和3年度新規】
				・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議に取り組む区市町村の連携強化・課題解決支援のため、実務者連絡会議を開催	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	1回 (各年度)	— 【令和3年度新規】

ビジョン・目標☒		参考指標	目標に向けた取組と指標 (プロセス指標)				
			項目	取組	関連する事業	指標	現状(参考)
安心して暮らし続ける	○医療が必要になっても自宅で暮らせる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を受けた患者数</li> <li>・在宅看取り（ターミナルケア）を受けた患者数</li> <li>・入退院支援を実施している診療所数・病院数</li> </ul>	在宅療養関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療等を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する理解の促進を図るためのセミナー等を開催</li> </ul>	在宅医療参入促進事業	2回 (各年度)	2回 (令和元年度)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化するための研修を実施</li> </ul>	入退院時連携強化事業	4回 (各年度)	4回 (令和元年度)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護高齢者等の在宅療養生活において重要な役割を担う訪問看護サービスの安定的な供給のため、訪問看護ステーション管理者等向け研修を実施</li> </ul>	訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業	4コース (各年度)	3コース (令和元年度)
	○認知症になっても地域で安心して暮らせる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期診断や専門的な医療・ケアを提供する仕組み、地域で支える仕組みができています。</li> </ul>	認知症関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な認知症診療の知識等の習得に向けたかかりつけ医認知症研修の実施</li> </ul>	認知症疾患医療センター運営事業	7,200人 (令和5年度まで) ※令和7年度までに8,000人	5,518人 (令和元年度末)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修や普及啓発等により、日本版BPSDケアプログラムの都内全域への普及を推進</li> </ul>	認知症とともに暮らす地域あんしん事業	45区市町村 (令和5年度まで)	11区市町 (令和元年度末)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームオレンジ・コーディネーターの養成等により、チームオレンジの整備に取り組む区市町村を支援</li> </ul>	認知症サポーター活動促進事業	40区市町村 (令和5年度まで) ※令和7年度までに62区市町村	2市 (令和元年度末)